

物価高騰等の影響に関するアンケート調査結果概要

令和5年8月8日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

長期間に及んだ新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 600 事業所

※調査対象について、市内企業の影響の変化を定点的に把握するため、大船渡商工会議所の市内会員事業所の中から、業種バランスを考慮した上で、600 事業所を選定した。

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。(調査期間：令和5年6月30日～7月14日)

4. 調査時点

令和5年6月30日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数：600 通
- (2) 回答数：284 件
- (3) 回収率：47.3%

7. 集計について

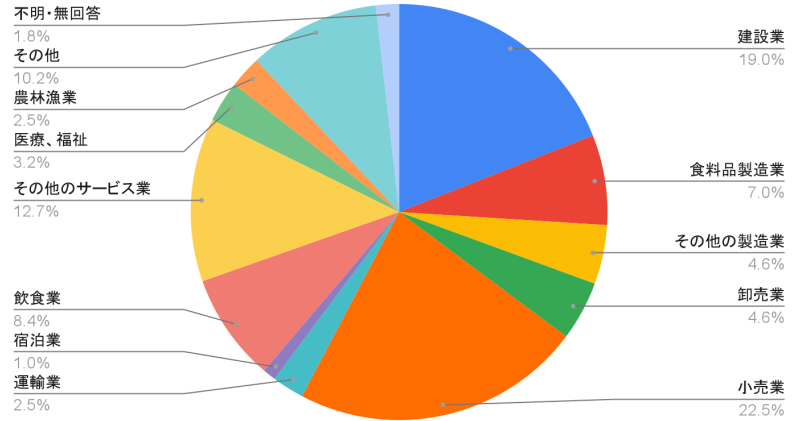
集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

II 調査結果の概要

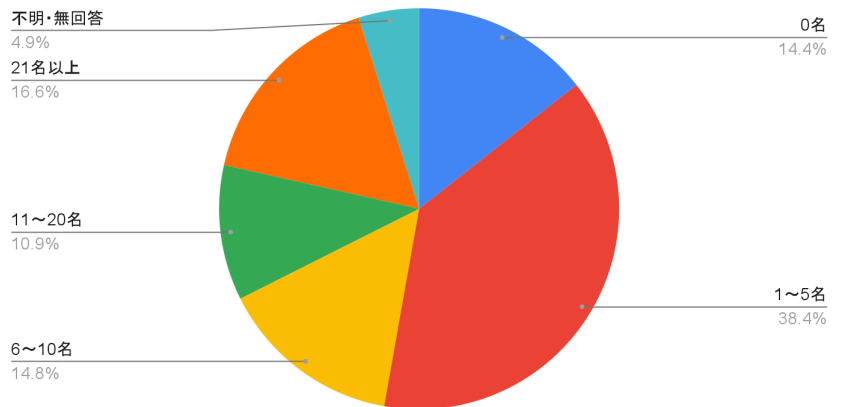
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	54	19.0%
食料品製造業	20	7.0%
その他の製造業 ¹	13	4.6%
卸売業	13	4.6%
小売業	64	22.5%
運輸業	7	2.5%
宿泊業	3	1.0%
飲食業	24	8.4%
その他のサービス業 ²	36	12.7%
医療、福祉	9	3.2%
農林漁業	7	2.5%
その他	29	10.2%
不明・無回答	5	1.8%
合計	284	100.0%



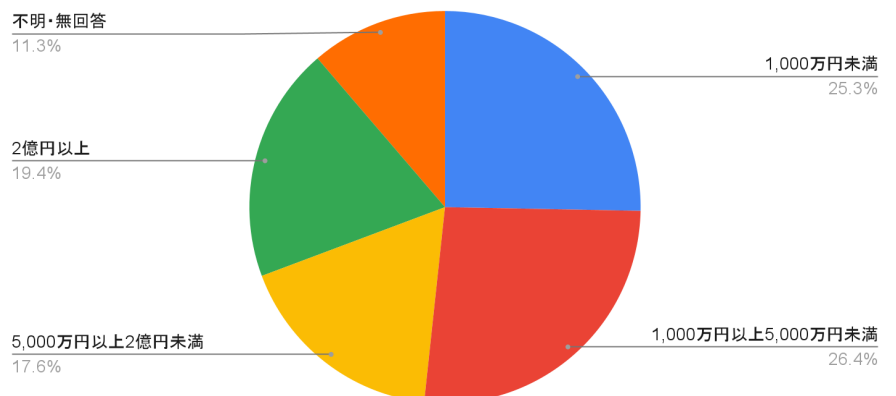
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	41	14.4%
1~5名	109	38.4%
6~10名	42	14.8%
11~20名	31	10.9%
21名以上	47	16.6%
不明・無回答	14	4.9%
合計	284	100.0%



(3) 回答者の年間売上高

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	72	25.3%
1,000万円以上5,000万円未満	75	26.4%
5,000万円以上2億円未満	50	17.6%
2億円以上	55	19.4%
不明・無回答	32	11.3%
合計	284	100.0%



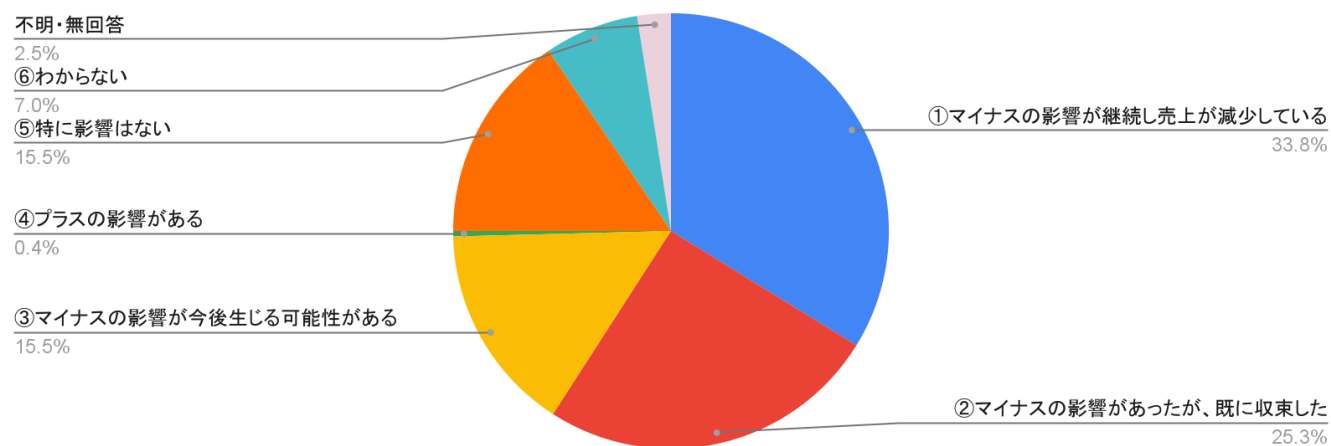
¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

問1 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①マイナスの影響が継続し売上が減少している	96	33.8%
②マイナスの影響があったが、既に収束した	72	25.3%
③マイナスの影響が今後生じる可能性がある	44	15.5%
④プラスの影響がある	1	0.4%
⑤特に影響はない	44	15.5%
⑥わからない	20	7.0%
不明・無回答	7	2.5%
合計	284	100.0%



「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」が33.8%（前回調査比6.7ポイント減）と最も多く、次いで、「②マイナスの影響があったが、既に収束した」が25.3%（前回調査比7.3ポイント増）となっている。

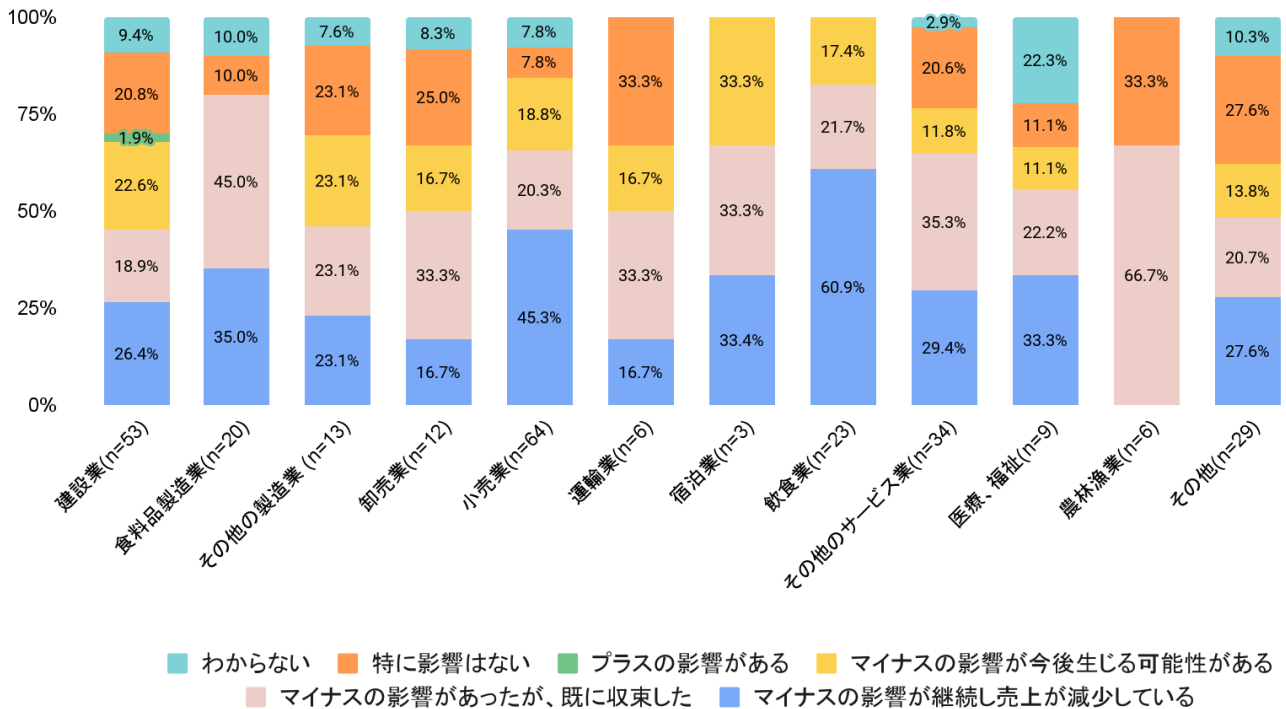
業種別では、「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した割合は、飲食業(n=23)が60.9%と最も多く、次いで、小売業(n=64)が45.3%、食料品製造業(n=20)が35.0%となっている。

〈主要業種別〉 (回答数 284 のうち、本項目の「不明・無回答(7)」、業種の「不明・無回答(5)」を除く 272 事業所の回答割合)

業種(n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響があったが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
建設業(n=53)	26.4%	18.9%	22.6%	1.9%	20.8%	9.4%	100.0%
食料品製造業(n=20)	35.0%	45.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	100.0%
その他の製造業(n=13)	23.1%	23.1%	23.1%	0.0%	23.1%	7.6%	100.0%
卸売業(n=12)	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	25.0%	8.3%	100.0%
小売業(n=64)	45.3%	20.3%	18.8%	0.0%	7.8%	7.8%	100.0%
運輸業(n=6)	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=3)	33.4%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=23)	60.9%	21.7%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他のサービス業(n=34)	29.4%	35.3%	11.8%	0.0%	20.6%	2.9%	100.0%
医療、福祉(n=9)	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	22.3%	100.0%
農林漁業(n=6)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
その他(n=29)	27.6%	20.7%	13.8%	0.0%	27.6%	10.3%	100.0%

主要業種別グラフ

(n=272, 上記項目の「不明・無回答(7)」、業種の「不明・無回答(5)」を除く)



〈売上規模別〉 (回答数 284 のうち、本項目の「不明・無回答(6)」、年間売上高の「不明・無回答(32)」を除く 246 事業所の回答割合)

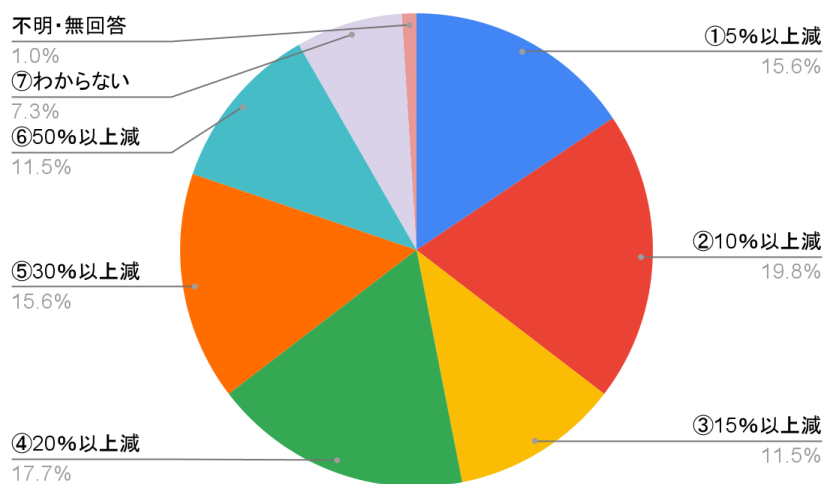
年間売上高(n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響があったが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000万円未満(n=71)	42.3%	19.7%	11.3%	0.0%	16.9%	9.8%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=70)	35.7%	31.4%	15.7%	1.4%	12.9%	2.9%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=50)	30.0%	26.0%	16.0%	0.0%	14.0%	14.0%	100.0%
2億円以上(n=55)	23.6%	32.7%	14.6%	0.0%	27.3%	1.8%	100.0%

問2 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和4年6月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問1で「影響が継続し売上が減少している」と回答した96事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
①5%以上減	15	15.6%
②10%以上減	19	19.8%
③15%以上減	11	11.5%
④20%以上減	17	17.7%
⑤30%以上減	15	15.6%
⑥50%以上減	11	11.5%
⑦わからない	7	7.3%
不明・無回答	1	1.0%
合計	96	100.0%



「10%以上減」が19.8%（前回調査比5.6ポイント増）と最も多く、次いで「20%以上減」が17.7%（前回調査比0.3ポイント増）、「5%以上減」が15.6%（前回調査比7.6ポイント減）、「30%以上減」15.6%（前回調査比3.7ポイント減）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、建設業(n=14)が28.6%と最も多く、次いで、小売業(n=28)が10.7%、その他のサービス業(n=10)が10.0%となっている。

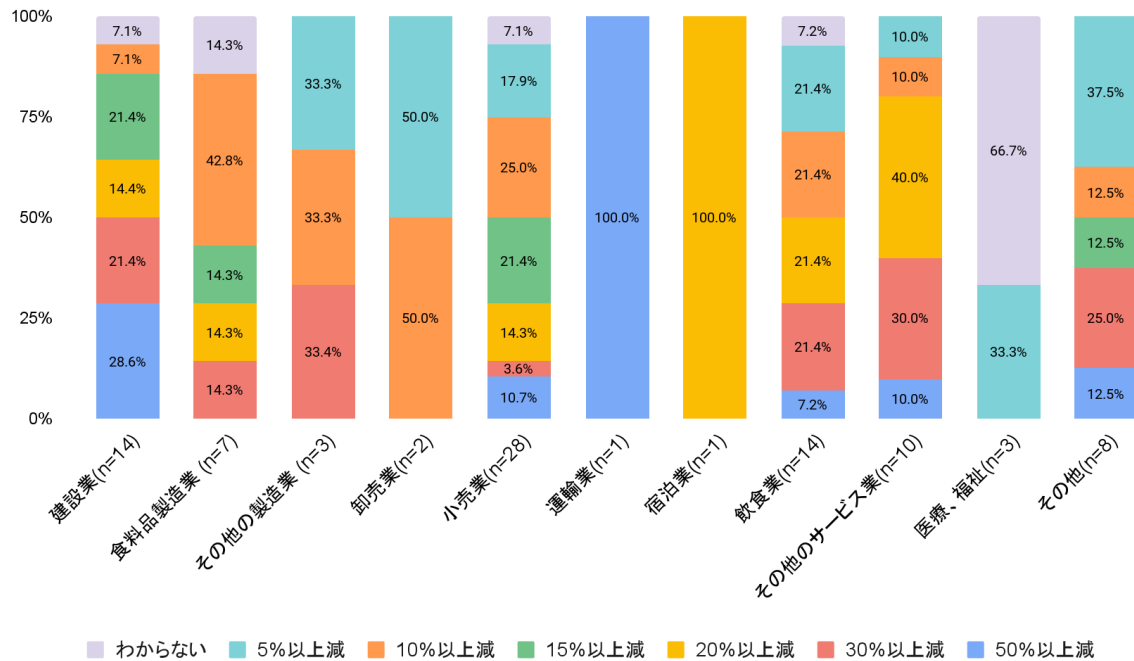
※運輸業は、当該項目の回答が1社のため、100%となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した96事業所のうち、本項目の「不明・無回答(1)」及び業種の「不明・無回答(4)」を除いた91事業所の回答割合）

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=14)	28.6%	21.4%	14.4%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%
食料品製造業(n=7)	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	42.8%	0.0%	14.3%	100.0%
その他の製造業(n=3)	0.0%	33.4%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
卸売業(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=28)	10.7%	3.6%	14.3%	21.4%	25.0%	17.9%	7.1%	100.0%
運輸業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=14)	7.2%	21.4%	21.4%	0.0%	21.4%	21.4%	7.2%	100.0%
その他のサービス業(n=10)	10.0%	30.0%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
農林漁業(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=8)	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	100.0%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=91, 上記項目の「不明・無回答(1)」、業種の「不明・無回答(4)」を除く)

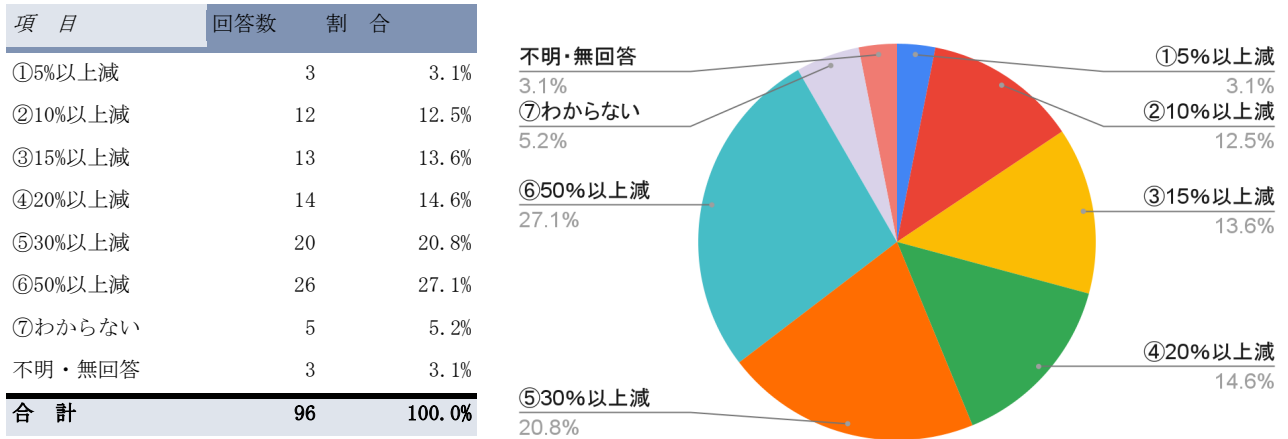


〈売上規模別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した96事業所のうち、本項目の「不明・無回答(1)」及び年間売上高の「不明・無回答(13)」を除いた82事業所の回答割合）

年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=30)	13.3%	16.7%	30.0%	6.7%	20.0%	10.0%	3.3%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=25)	4.0%	20.0%	12.0%	12.0%	28.0%	16.0%	8.0%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=15)	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	6.7%	20.0%	20.0%	100.0%
2億円以上(n=12)	8.3%	25.0%	8.3%	0.0%	16.8%	33.3%	8.3%	100.0%

(2) コロナ前の同月(令和元年6月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した96事業所への質問)

〈全体〉



「50%以上減」が27.1%（前回調査比5.2ポイント増）と最も多く、次いで、「30%以上減」が20.8%（前回調査比7.6ポイント減）、「20%以上減」が14.6%（前回調査比0.9ポイント減）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、建設業(n=14)とその他のサービス業(n=10)が50.0%と最も多く、次いで、製造業(n=3)が33.3%、飲食業(n=13)が30.8%となっている。

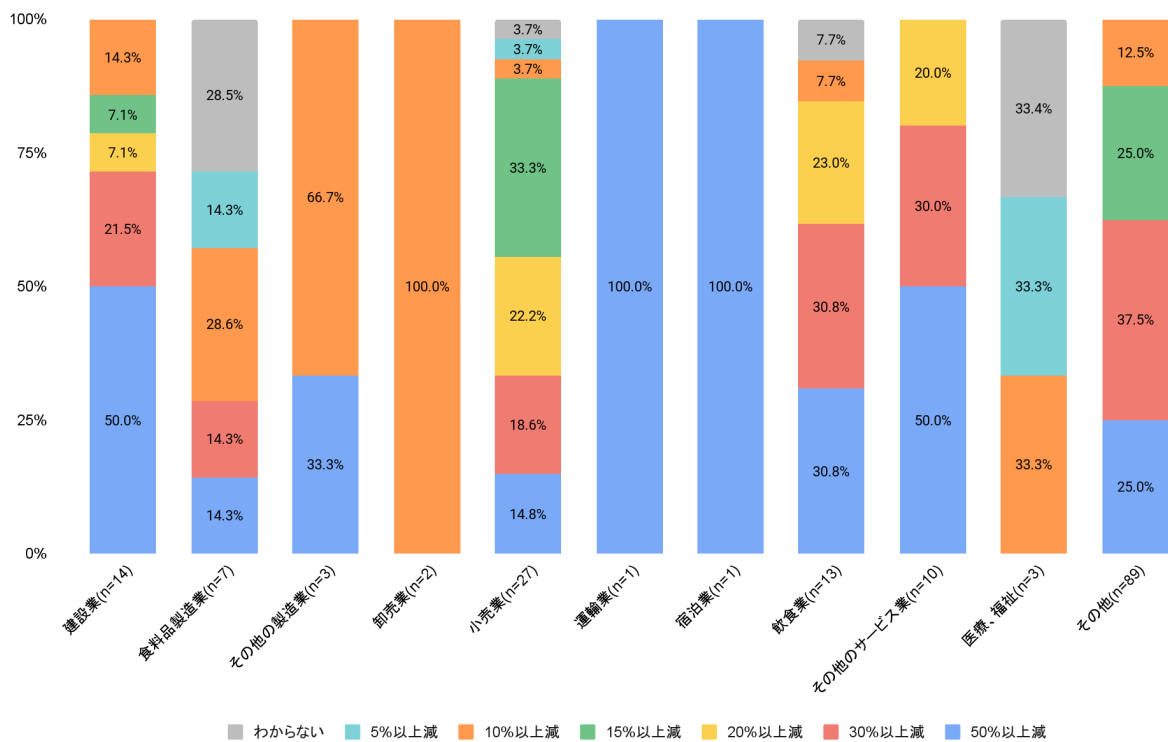
※運輸業及び宿泊業は、当該項目の回答がそれぞれ1社のため、100%となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した96事業所のうち、本項目の「不明・無回答(3)」、及び業種の「不明・無回答(4)」除いた89事業所の回答割合）

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=14)	50.0%	21.5%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
食料品製造業(n=7)	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	28.5%	100.0%
その他の製造業(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=27)	14.8%	18.6%	22.2%	33.3%	3.7%	3.7%	3.7%	100.0%
運輸業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=13)	30.8%	30.8%	23.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%
その他のサービス業(n=10)	50.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.4%	100.0%
農林漁業(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=8)	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%

業種別減少割合(対コロナ前同月)

(n=89; 上記項目の「不明・無回答(3)」、業種の「不明・無回答(4)」を除く)



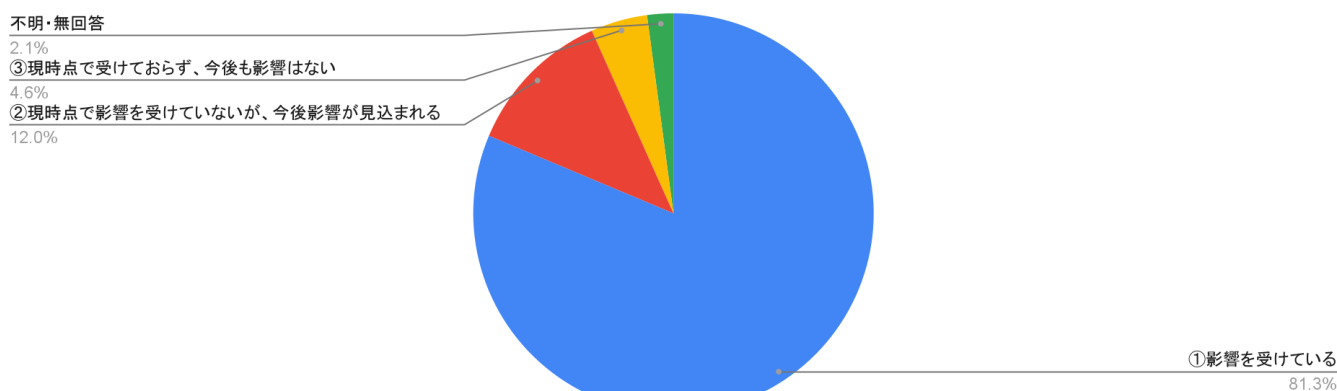
〈売上規模別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した96事業所のうち、本項目の「不明・無回答(3)」、及び年間売上高の「不明・無回答(13)」を除いた80事業所の回答割合）

年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=29)	41.4%	24.1%	17.2%	6.9%	6.9%	0.0%	3.5%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=24)	16.7%	29.2%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	4.1%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=15)	13.3%	13.3%	20.0%	40.0%	0.0%	6.7%	6.7%	100.0%
2億円以上(n=12)	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	16.7%	100.0%

問3 原油価格や物価高騰等による経営への影響について（いずれか一つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①影響を受けている	231	81.3%
②現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる	34	12.0%
③現時点で受けておらず、今後も影響はない	13	4.6%
不明・無回答	6	2.1%
合計	284	100.0%



〈主要業種別〉（回答数284のうち、本項目の「不明・無回答(6)」及び業種の「不明・無回答(5)」を除く273事業所の回答割合）

業種	影響を受けている	現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる	現時点で受けておらず、今後も影響はない	合計
建設業 (n=50)	92.0%	6.0%	2.0%	100.0%
食料品製造業 (n=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の製造業 (n=13)	76.9%	23.1%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=13)	84.6%	7.7%	7.7%	100.0%
小売業 (n=63)	82.5%	17.5%	0.0%	100.0%
運輸業 (n=7)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=24)	95.8%	4.2%	0.0%	100.0%
その他のサービス業 (n=35)	74.3%	14.3%	11.4%	100.0%
医療、福祉 (n=9)	66.7%	22.2%	11.1%	100.0%
農林漁業 (n=7)	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%
その他 (n=29)	58.6%	20.7%	20.7%	100.0%

「影響を受けている」が81.3%と最も多く、次いで、「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」が12.0%、「現時点で受けておらず、今後も影響はない」が4.6%となっている。

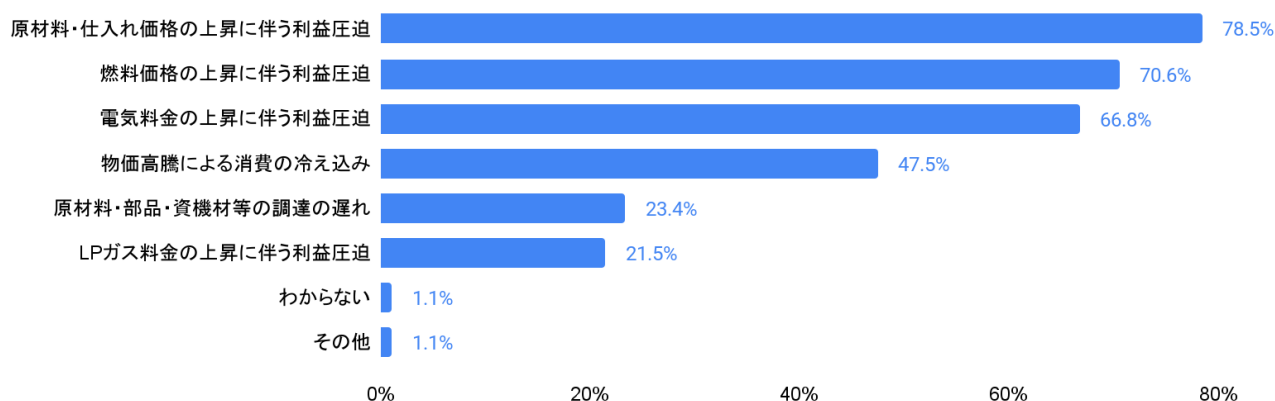
業種別では、「影響を受けている」と回答した割合は、食料品製造業 (n=20) と運輸業 (n=7) が100%と最も多く、次いで、飲食業 (n=24) が95.8%、建設業 (n=50) が92.0%となっている。

問4 原油価格や物価高騰等によりどのような影響を受けていますか(見込まれますか)。(複数回答可)

(問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した265事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=265)
原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	208	78.5%
燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	187	70.6%
電気料金の上昇に伴う利益圧迫	177	66.8%
物価高騰による消費の冷え込み	126	47.5%
原材料・部品・資機材等の調達の遅れ	62	23.4%
LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	57	21.5%
わからない	3	1.1%
その他	3	1.1%



〈主要業種別〉 (回答数265のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く260事業所の回答割合)

業種	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	電気料金の上昇に伴う利益圧迫	物価高騰による消費の冷え込み	原材料・部品・資機材等の調達の遅れ	LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	わからない	その他
建設業(n=49)	91.8%	87.8%	44.9%	42.9%	44.9%	6.1%	2.0%	0.0%
食料品製造業(n=20)	85.0%	75.0%	90.0%	30.0%	15.0%	40.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=13)	84.6%	53.8%	76.9%	38.5%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=12)	83.3%	50.0%	75.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
小売業(n=63)	79.4%	49.2%	66.7%	61.9%	17.5%	9.5%	1.6%	3.2%
運輸業(n=7)	42.9%	100.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=3)	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=24)	87.5%	70.8%	75.0%	70.8%	25.0%	70.8%	4.2%	0.0%
その他のサービス業(n=31)	74.2%	87.1%	83.9%	45.2%	16.1%	35.5%	0.0%	0.0%
医療、福祉(n=8)	50.0%	62.5%	75.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=7)	42.9%	71.4%	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=23)	56.5%	73.9%	73.9%	30.4%	13.0%	21.7%	0.0%	4.3%

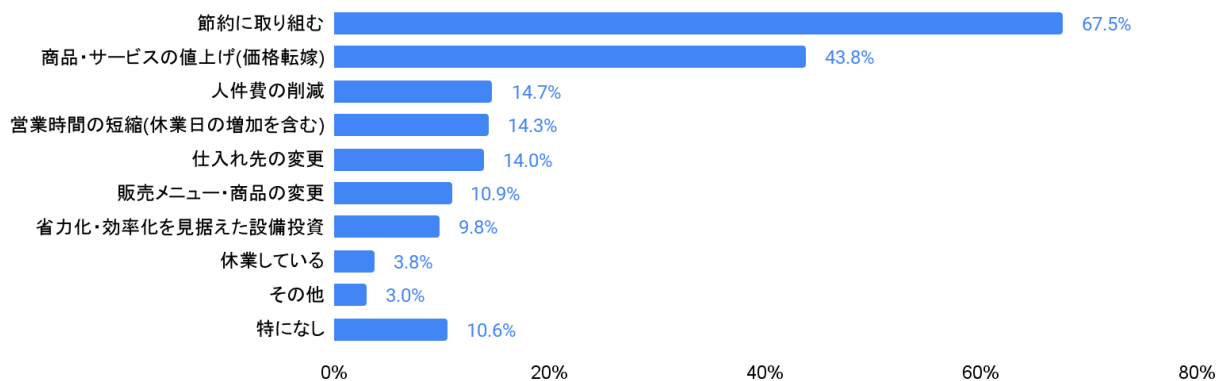
原油価格や物価高騰等による影響では、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫(78.5%)」が最も多く、次いで、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫(70.6%)」、「電気料金の上昇に伴う利益圧迫(66.8%)」となっている。

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか（複数回答可）

（問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した265事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=265)
節約に取り組む	179	67.5%
商品・サービスの値上げ(価格転嫁)	116	43.8%
人件費の削減	39	14.7%
営業時間の短縮(休業日の増加を含む)	38	14.3%
仕入れ先の変更	37	14.0%
販売メニュー・商品の変更	29	10.9%
省力化・効率化を見据えた設備投資	26	9.8%
休業している	10	3.8%
その他	8	3.0%
特になし	28	10.6%



〈主要業種別〉（回答数265のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く260事業所の回答割合）

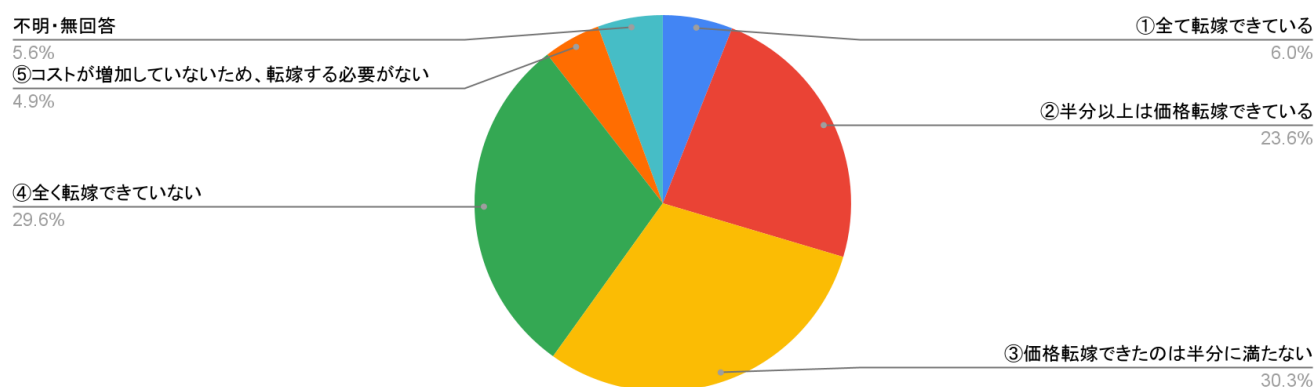
業種	節約に取り組む	商品・サービスの値上げ(価格転嫁)	人件費の削減	営業時間の短縮(休業日の増加を含む)	仕入れ先の変更	販売メニュー・商品の変更	省力化・効率化を見据えた設備投資	休業している	その他	特になし
建設業(n=49)	63.3%	34.7%	22.4%	12.2%	16.3%	8.2%	10.2%	4.1%	2.0%	14.3%
食料品製造業(n=20)	75.0%	85.0%	5.0%	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=13)	53.8%	61.5%	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%
卸売業(n=12)	58.3%	58.3%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
小売業(n=63)	69.8%	46.0%	19.0%	9.5%	14.3%	11.1%	7.9%	4.8%	1.6%	11.1%
運輸業(n=7)	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
宿泊業(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
飲食業(n=24)	79.2%	66.7%	12.5%	33.3%	25.0%	37.5%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%
その他のサービス業(n=31)	61.3%	35.5%	9.7%	32.3%	19.4%	9.7%	3.2%	3.2%	9.7%	12.9%
医療、福祉(n=8)	87.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
農林漁業(n=7)	57.1%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
その他(n=23)	73.9%	26.1%	17.4%	0.0%	8.7%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	13.0%

原油価格・物価高騰等への対応では、「節約に取り組む（67.5%）」が最も多く、次いで、「商品・サービスの値上げ(価格転嫁)（43.8%）」、「人件費の削減（14.7%）」となっている。

問6 コスト増加分の価格転嫁はできていますか（いずれか一つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①全て転嫁できている	17	6.0%
②半分以上は価格転嫁できている	67	23.6%
③価格転嫁できたのは半分に満たない	86	30.3%
④全く転嫁できていない	84	29.6%
⑤コストが増加していないため、転嫁する必要がない	14	4.9%
不明・無回答	16	5.6%
合計	284	100.0%



〈主要業種別〉（回答数284のうち、本項目の「不明・無回答(16)」及び業種の「不明・無回答(5)」を除く263事業所の回答割合）

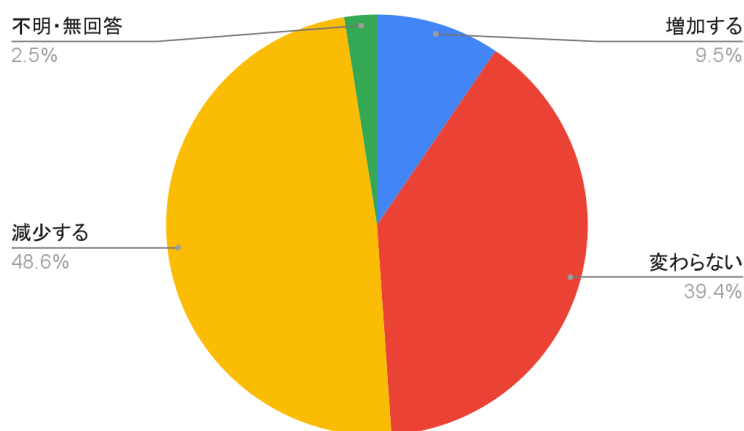
業種	③価格転嫁できたのは半分に満たない					合計
	①全て転嫁できている	②半分以上は価格転嫁できている	③価格転嫁できたのは半分に満たない	④全く転嫁できていない	⑤コストが増加していないため、転嫁する必要がない	
建設業(n=51)	7.8%	19.6%	37.3%	35.3%	0.0%	100.0%
食料品製造業(n=20)	10.0%	35.0%	45.0%	10.0%	0.0%	100.0%
その他の製造業(n=13)	15.4%	46.1%	15.4%	23.1%	0.0%	100.0%
卸売業(n=12)	16.7%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=62)	0.0%	33.9%	41.9%	22.6%	1.6%	100.0%
運輸業(n=6)	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
飲食業(n=23)	4.3%	21.8%	52.2%	17.4%	4.3%	100.0%
その他のサービス業(n=33)	6.0%	15.2%	15.2%	54.5%	9.1%	100.0%
医療、福祉(n=8)	0.0%	12.5%	12.5%	50.0%	25.0%	100.0%
農林漁業(n=5)	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%
その他(n=27)	7.4%	14.8%	18.5%	33.4%	25.9%	100.0%

「価格転嫁できたのは半分に満たない」が30.3%と最も多く、次いで、「全く転嫁できていない」が29.6%、「半分以上は価格転嫁できている」が23.6%となっている。

問7 令和5年(7月～9月)の売上見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	27	9.5%
変わらない	112	39.4%
減少する	138	48.6%
不明・無回答	7	2.5%
合計	284	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数284のうち、本項目の「不明・無回答(7)」及び業種の「不明・無回答(5)」を除く272事業所の回答割合)

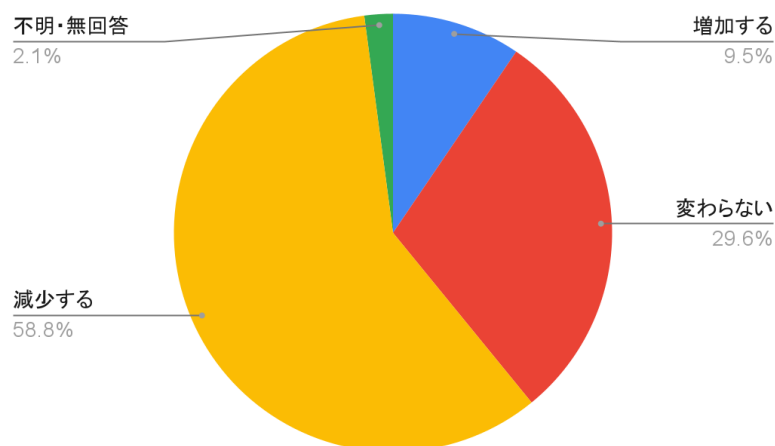
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=53)	3.8%	35.8%	60.4%	100.0%
食料品製造業(n=20)	25.0%	45.0%	30.0%	100.0%
その他の製造業(n=13)	30.8%	15.4%	53.8%	100.0%
卸売業(n=13)	0.0%	76.9%	23.1%	100.0%
小売業(n=63)	3.2%	38.1%	58.7%	100.0%
運輸業(n=6)	16.7%	16.7%	66.6%	100.0%
宿泊業(n=3)	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
飲食業(n=23)	13.1%	56.5%	30.4%	100.0%
その他のサービス業(n=35)	11.4%	54.3%	34.3%	100.0%
医療、福祉(n=9)	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
農林漁業(n=6)	16.7%	16.7%	66.6%	100.0%
その他(n=28)	10.7%	35.7%	53.6%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、48.6% (前回調査比 (令和5年4月～6月) 7.1ポイント増) となっており、業種別では、医療、福祉(n=9)が66.7%と最も多く、次いで、運輸業(n=6)と農林漁業(n=6)が66.6%となっている。

問8 令和5年(7月～9月)の営業利益の見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	27	9.5%
変わらない	84	29.6%
減少する	167	58.8%
不明・無回答	6	2.1%
合計	284	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数284のうち、本項目の「不明・無回答(6)」及び業種の「不明・無回答(5)」を除く273事業所の回答割合)

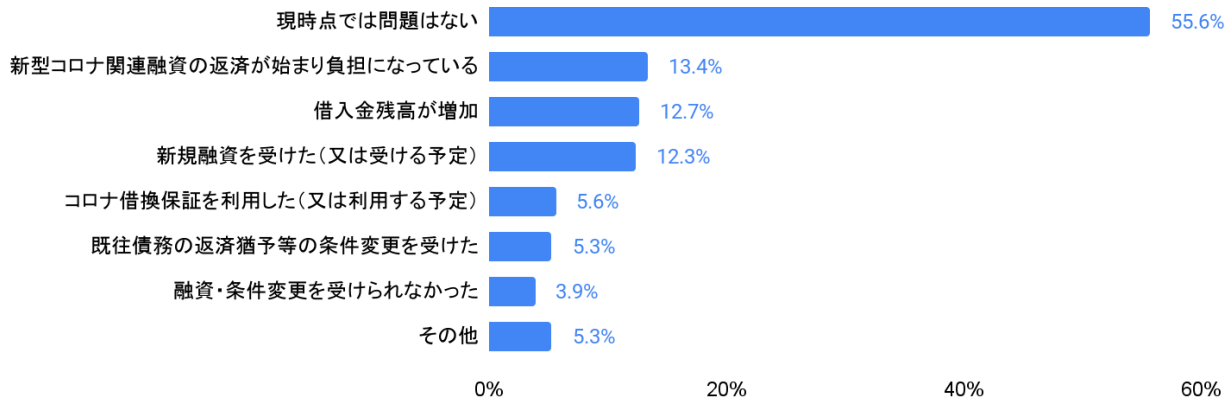
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=53)	1.9%	32.1%	66.0%	100.0%
食料品製造業(n=20)	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
その他の製造業(n=13)	30.8%	15.4%	53.8%	100.0%
卸売業(n=13)	7.7%	61.5%	30.8%	100.0%
小売業(n=63)	6.4%	23.8%	69.8%	100.0%
運輸業(n=6)	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
宿泊業(n=3)	33.3%	33.4%	33.3%	100.0%
飲食業(n=23)	13.0%	17.4%	69.6%	100.0%
その他のサービス業(n=35)	17.1%	42.9%	40.0%	100.0%
医療、福祉(n=9)	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
農林漁業(n=7)	14.3%	14.3%	71.4%	100.0%
その他(n=28)	3.6%	42.8%	53.6%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、58.8%（前回調査比（令和5年4月～6月）7.1ポイント増）となっており、業種別では、医療、福祉(n=9)が77.8%と最も多く、次いで、農林漁業(n=7)が71.4%、小売業(n=63)が69.8%となっている。

問9 資金繰りの状況について（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=284)
現時点では問題はない	158	55.6%
新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	38	13.4%
借入金残高が増加	36	12.7%
新規融資を受けた（又は受ける予定）	35	12.3%
コロナ借換保証を利用した（又は利用する予定）	16	5.6%
既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	15	5.3%
融資・条件変更を受けられなかった	11	3.9%
その他	15	5.3%



〈主要業種別〉（回答数 284 のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く 279 事業所の回答割合）

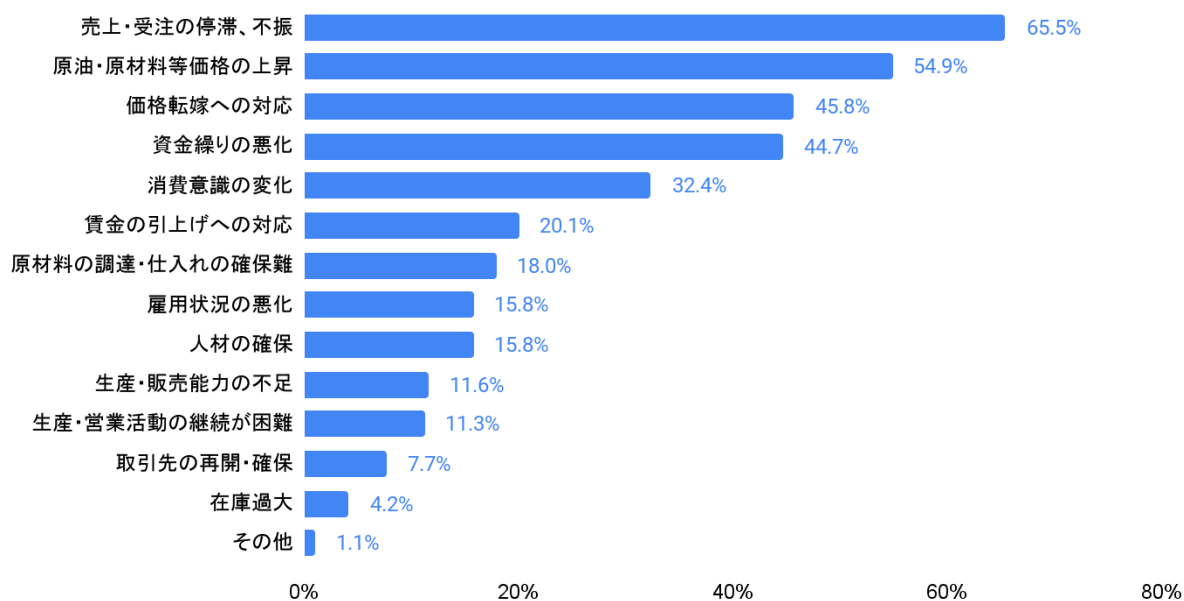
業種	現時点では問題はない	新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	借入金残高が増加	新規融資を受けた（又は受ける予定）	コロナ借換保証を利用した（又は利用する予定）	既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	融資・条件変更を受けられなかった	その他
建設業(n=54)	55.6%	9.3%	16.7%	13.0%	3.7%	3.7%	9.3%	3.7%
食料品製造業(n=20)	55.0%	20.0%	20.0%	15.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=13)	76.9%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%
卸売業(n=13)	53.8%	15.4%	15.4%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
小売業(n=64)	51.6%	15.6%	4.7%	12.5%	7.8%	1.6%	4.7%	7.8%
運輸業(n=7)	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
宿泊業(n=3)	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
飲食業(n=24)	41.7%	25.0%	16.7%	8.3%	4.2%	25.0%	0.0%	8.3%
その他のサービス業(n=36)	44.4%	11.1%	16.7%	16.7%	8.3%	2.8%	0.0%	13.9%
医療、福祉(n=9)	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=7)	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
その他(n=29)	75.9%	6.9%	6.9%	3.4%	6.9%	0.0%	3.4%	0.0%

「現時点では問題はない」が 55.6%と最も多く、次いで、「新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている」が 13.4%、「借入金残高が増加」が 12.7%となっている。

問10 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等に関連して、今後懸念される影響
(複数回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=284)
売上・受注の停滞、不振	186	65.5%
原油・原材料等価格の上昇	156	54.9%
価格転嫁への対応	130	45.8%
資金繰りの悪化	127	44.7%
消費意識の変化	92	32.4%
賃金の引上げへの対応	57	20.1%
原材料の調達・仕入れの確保難	51	18.0%
雇用状況の悪化	45	15.8%
人材の確保	45	15.8%
生産・販売能力の不足	33	11.6%
生産・営業活動の継続が困難	32	11.3%
取引先の再開・確保	22	7.7%
在庫過大	12	4.2%
その他	3	1.1%



今後懸念される影響としては、「売上・受注の停滞、不振 (65.5%)」が最も多く、次いで、「原油・原材料等価格の上昇 (54.9%)」、「価格転嫁への対応 (45.8%)」となっている。

業種別では、「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は、小売業 (n=64) が 81.3% と最も多く、次いで、建設業 (n=54) が 77.8%、運輸業 (n=7) が 71.4% となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 284 のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く 279 事業所の回答割合)

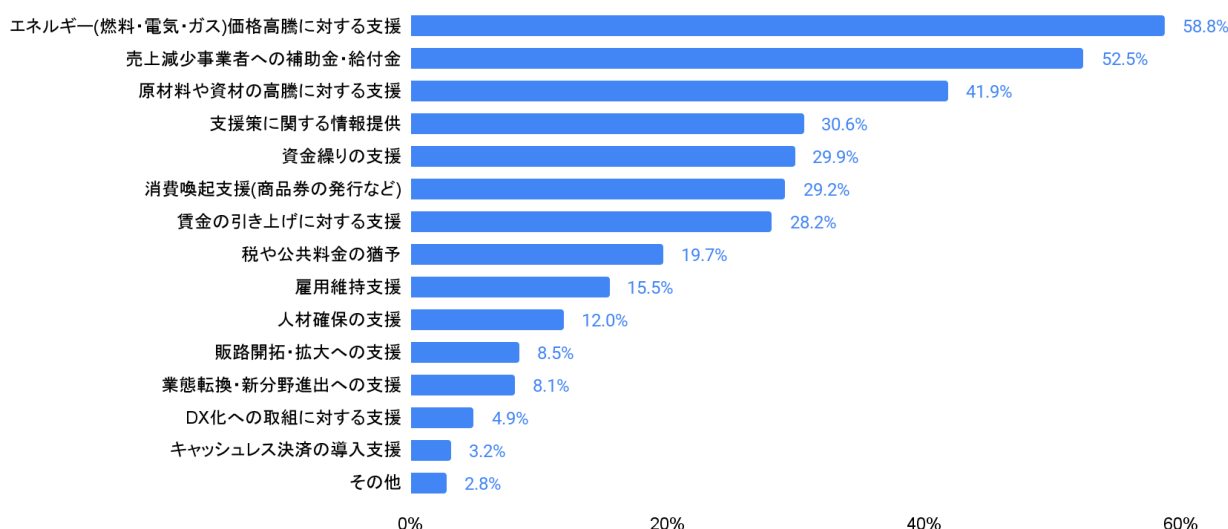
業種(n)	売上・受注の 停滞、不振	原油・原材料 等価格の上昇	価格転嫁への 対応	資金繰りの悪 化	消費意識の変 化	賃金の引上げ への対応	原材料の調 達・仕入れの 確保難
建設業(n=54)	77.8%	57.4%	48.1%	57.4%	25.9%	33.3%	27.8%
食料品製造業(n=20)	60.0%	75.0%	60.0%	35.0%	30.0%	20.0%	25.0%
その他の製造業(n=13)	46.2%	69.2%	76.9%	30.8%	15.4%	23.1%	38.5%
卸売業(n=13)	46.2%	46.2%	46.2%	46.2%	15.4%	15.4%	0.0%
小売業(n=64)	81.3%	50.0%	43.8%	46.9%	43.8%	17.2%	14.1%
運輸業(n=7)	71.4%	85.7%	42.9%	71.4%	14.3%	42.9%	0.0%
宿泊業(n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
飲食業(n=24)	70.8%	54.2%	54.2%	54.2%	50.0%	12.5%	16.7%
その他のサービス業(n=36)	50.0%	50.0%	41.7%	52.8%	36.1%	16.7%	13.9%
医療、福祉(n=9)	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%
農林漁業(n=7)	14.3%	71.4%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%
その他(n=29)	62.1%	51.7%	27.6%	27.6%	27.6%	10.3%	10.3%

業種(n)	生産・営業活						
	雇用状況の悪 化	人材の確保	生産・販売能 力の不足	動の継続が困 難	取引先の再 開・確保	在庫過大	その他
建設業(n=54)	25.9%	25.9%	11.1%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=20)	5.0%	10.0%	15.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%
その他の製造業(n=13)	7.7%	15.4%	23.1%	23.1%	7.7%	7.7%	0.0%
卸売業(n=13)	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%
小売業(n=64)	9.4%	3.1%	15.6%	3.1%	7.8%	7.8%	1.6%
運輸業(n=7)	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=3)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
飲食業(n=24)	12.5%	16.7%	12.5%	16.7%	0.0%	4.2%	0.0%
その他のサービス業(n=36)	19.4%	16.7%	8.3%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%
医療、福祉(n=9)	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=7)	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=29)	13.8%	13.8%	6.9%	13.8%	6.9%	3.4%	6.9%

問 1 1 必要とされる支援策 (複数回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=284)
エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援	167	58.8%
売上減少事業者への補助金・給付金	149	52.5%
原材料や資材の高騰に対する支援	119	41.9%
支援策に関する情報提供	87	30.6%
資金繰りの支援	85	29.9%
消費喚起支援(商品券の発行など)	83	29.2%
賃金の引き上げに対する支援	80	28.2%
税や公共料金の猶予	56	19.7%
雇用維持支援	44	15.5%
人材確保の支援	34	12.0%
販路開拓・拡大への支援	24	8.5%
業態転換・新分野進出への支援	23	8.1%
DX化への取組に対する支援	14	4.9%
キャッシュレス決済の導入支援	9	3.2%
その他	8	2.8%



今後必要とされる支援策としては、「エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援 (58.8%)」が最も多く、次いで、「売上減少事業者へ補助金・給付金 (52.5%)」、「原材料や資材の高騰に対する支援 (41.9%)」となっている。

業種別では、「エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援」と回答した割合は、運輸業 (n=7) が 85.7%と最も多く、次いで、食料品製造業 (n=20) が 80.0%、飲食業 (n=24) が 70.8%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 284 のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く 279 事業所の回答割合)

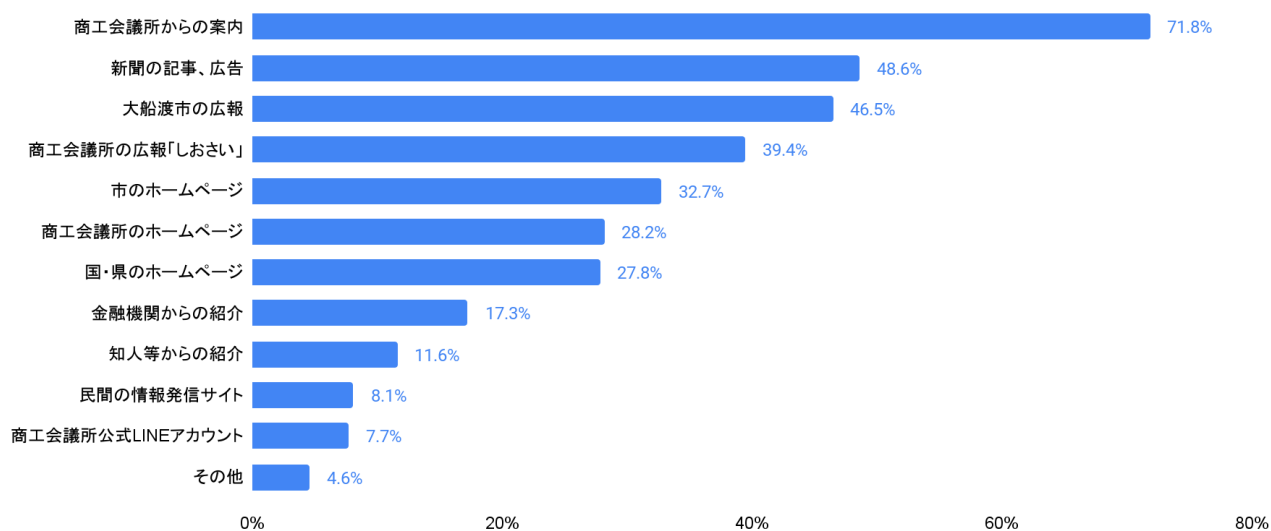
業種(n)	エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援	売上減少事業者への補助金・給付金	原材料や資材の高騰に対する支援	支援策に関する情報提供	資金繰りの支援	消費喚起支援(商品券の発行など)	賃金の引き上げに対する支援
建設業(n=54)	48.1%	53.7%	59.3%	22.2%	44.4%	5.6%	35.2%
食料品製造業(n=20)	80.0%	25.0%	65.0%	30.0%	25.0%	20.0%	40.0%
その他の製造業(n=13)	53.8%	38.5%	61.5%	38.5%	15.4%	23.1%	38.5%
卸売業(n=13)	30.8%	53.8%	15.4%	30.8%	38.5%	38.5%	30.8%
小売業(n=64)	56.3%	65.6%	29.7%	32.8%	28.1%	53.1%	23.4%
運輸業(n=7)	85.7%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%
宿泊業(n=3)	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
飲食業(n=24)	70.8%	70.8%	41.7%	45.8%	37.5%	45.8%	16.7%
その他のサービス業(n=36)	55.6%	58.3%	41.7%	33.3%	27.8%	27.8%	22.2%
医療、福祉(n=9)	55.6%	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%
農林漁業(n=7)	57.1%	28.6%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
その他(n=29)	72.4%	41.4%	31.0%	27.6%	17.2%	31.0%	27.6%

業種(n)	税や公共料金の猶予	雇用維持支援	人材確保の支援	販路開拓・拡大への支援	業態転換・新分野進出への支援	DX化への取組に対する支援	キャッシュレス決済の導入支援	その他
建設業(n=54)	27.8%	16.7%	20.4%	3.7%	7.4%	5.6%	0.0%	1.9%
食料品製造業(n=20)	5.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%
その他の製造業(n=13)	15.4%	30.8%	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=13)	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業(n=64)	23.4%	14.1%	4.7%	10.9%	10.9%	3.1%	9.4%	1.6%
運輸業(n=7)	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=3)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
飲食業(n=24)	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業(n=36)	22.2%	16.7%	8.3%	8.3%	11.1%	8.3%	8.3%	2.8%
医療、福祉(n=9)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=7)	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
その他(n=29)	13.8%	17.2%	6.9%	20.7%	6.9%	10.3%	0.0%	10.3%

問12 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=284)
商工会議所からの案内	204	71.8%
新聞の記事、広告	138	48.6%
大船渡市の広報	132	46.5%
商工会議所の広報「しおさい」	112	39.4%
市のホームページ	93	32.7%
商工会議所のホームページ	80	28.2%
国・県のホームページ	79	27.8%
金融機関からの紹介	49	17.3%
知人等からの紹介	33	11.6%
民間の情報発信サイト	23	8.1%
商工会議所公式LINEアカウント	22	7.7%
その他	13	4.6%



支援策等の情報の入手経路としては、「商工会議所からの案内(71.8%)」が最も多く、次いで、「新聞の記事・広告(48.6%)」、「大船渡市の広報(46.5%)」となっている。

※該当する番号を回答用紙に記入してください。

☆新型コロナウイルス感染症の影響についてお伺いします。

問1 新型コロナウイルス感染症の長期化による経営への影響はありますか。

(いずれか1つ)

- ①マイナスの影響が継続し売上が減少している ⇒ 問2へ
 ②マイナスの影響があったが、既に収束した
 ③マイナスの影響が今後生じる可能性がある } 問3へ
 ④プラスの影響がある
 ⑤特に影響はない
 ⑥わからない

問2 問1で「①影響が継続し売上が減少している」と回答した事業所に伺います。

(1) 前年同月(令和4年6月)1か月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
 ⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(2) コロナ前の同月(令和元年6月)1か月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
 ⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

☆原油価格・物価高騰等による影響についてお伺いします。

問3 原油価格や物価高騰等による経営への影響はありますか。

(いずれか1つ)

- ①影響を受けている } ⇒ 問4へ
 ②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる }
 ③現時点で受けておらず、今後も影響はない } ⇒ 問6へ

問4 問3で「①影響を受けている」、「②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答された方に伺います。どのような影響を受けていますか(見込まれますか)。

(複数回答可)

- ①原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫 ⑤原材料・部品・資機材等の調達の遅れ
 ②燃料価格の上昇に伴う利益圧迫 ⑥物価高騰による消費の冷え込み
 ③電気料金の上昇に伴う利益圧迫 ⑦わからない
 ④LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫 ⑧その他

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか。

(複数回答可)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ①営業時間の短縮（休業日の増加を含む） | ⑥人件費の削減 |
| ②節約に取り組む | ⑦省力化・効率化を見据えた設備投資 |
| ③販売メニュー・商品の変更 | ⑧休業している |
| ④仕入れ先の変更 | ⑨その他 |
| ⑤商品・サービスの値上げ（価格転嫁） | ⑩特になし |

問6 コスト増加分の価格転嫁はできていますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| ①全て転嫁できている | ④全く転嫁できていない |
| ②半分以上は価格転嫁できている | ⑤コストが増加していないため、転嫁する必要がない |
| ③価格転嫁できたのは半分に満たない | |

問7 令和5年(7月～9月)の売上(見通し)は、令和4年の同期の売上と比較してどのように推移すると予想されますか。

(いずれか1つ)

- ① 増加する ②変わらない ③減少する

問8 令和5年(7月～9月)の営業利益(見通し)は、令和4年の同期の営業利益と比較してどのように推移すると予想されますか。

(いずれか1つ)

- ① 増加する ②変わらない ③減少する

問9 資金繰りの状況について教えてください。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| ①新規融資を受けた（又は受ける予定） | ⑤借入金残高が増加 |
| ②既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた | ⑥新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている。 |
| ③コロナ借換保証を利用した
（又は利用する予定） | ⑦現時点では問題はない |
| ④融資・条件変更を受けられなかった | ⑧その他 |

問10 物価高騰等による影響を含め、今後懸念される影響は何ですか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|---------------|
| ①売上・受注の停滞、不振 | ⑧生産・販売能力の不足 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨在庫過大 |
| ③雇用状況の悪化 | ⑩原油・原材料等価格の上昇 |
| ④生産・営業活動の継続が困難 | ⑪消費意識の変化 |
| ⑤取引先の再開・確保 | ⑫賃金の引上げへの対応 |
| ⑥価格転嫁への対応 | ⑬人材の確保 |
| ⑦原材料の調達・仕入れの確保難 | ⑭その他 |

☆行政機関（国、県、市等）の支援策についてお伺いします。

問 1 1 今後、必要としている支援策はどのようなものですか。

（複数回答可）

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| ①消費喚起支援（商品券の発行など） | ⑨D X化※への取組に対する支援 |
| ②売上減少事業者への補助金・給付金 | ⑩キャッシュレス決済の導入支援 |
| ③支援策に関する情報提供 | ⑪人材確保の支援 |
| ④税や公共料金の猶予 | ⑫エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰
に対する支援 |
| ⑤資金繰りの支援 | ⑬原材料や資材の高騰に対する支援 |
| ⑥雇用維持支援 | ⑭賃金の引き上げに対する支援 |
| ⑦販路開拓・拡大への支援 | ⑮その他 |
| ⑧業態転換・新分野進出への支援 | |

※D X化…組織・ビジネスの仕組みをデジタル技術を用いて変革すること。

問 1 2 物価高騰等に関連した支援策等の情報はどのように入手していますか。

（複数回答可）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ①市のホームページ | ⑦商工会議所 公式LINEアカウント |
| ②国・県のホームページ | ⑧新聞の記事・広告 |
| ③商工会議所のホームページ | ⑨金融機関からの紹介 |
| ④大船渡市の広報 | ⑩民間の情報発信サイト |
| ⑤商工会議所の広報「しおさい」 | ⑪知人等からの紹介 |
| ⑥商工会議所からの案内 | ⑫その他 |

問 1 3 物価高騰等について、国・県・市への意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。個別の調査結果については公表することはありません。